

令和3年度当初予算・令和2年度2月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金・地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	実施主体	負担割合	要求額	
				令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
感染拡大防止対策	オンライン診療活用検討事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 ほか	県	国10/10等	445,624	3,157,521
医療提供体制の確保	感染症医療従事者支援事業 感染症医療提供体制強化事業 ほか			15,778,416	1,315,426
3密を避けた事業継続と雇用維持	障害者経済的自立支援事業 ほか			—	5,776
安心・安全な県民生活	在宅高齢者見守り支援事業 妊産婦総合対策事業 ほか			2,527,975	638,538
合計				18,752,015	5,117,261

成果目標

- 事業目標：
新型コロナウイルス感染症患者療養施設の確保 入院病床（500床） 宿泊施設（1,400室） ほか

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和3年度当初予算	5,117,261	4,102,898	0	0	0	335,556	11,370	0	667,437
	令和2年度2月補正予算	18,752,015	18,571,181	0	0	0	125,662	0	0	55,172
要求額	令和3年度当初予算	5,117,261	4,102,898	0	0	0	335,556	11,370	0	667,437
	令和2年度2月補正予算	18,752,015	18,571,181	0	0	0	125,662	0	0	55,172
令和2年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度当初 2,513,604千円）
（令和2年度2月補正 228,166千円）

査定結果

要求どおり

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

項目	事業内容	3年度当初	
① 感染拡大防止対策			
1	新規 オンライン診療活用 検討事業 (医務課)	○感染拡大時の自宅療養者等のオンライン診療・服薬指導に向けて、有効性や安全性等の検証を行う。 【対象地域】 二次保健医療圏域 7圏域(60か所程度)	18,213 [6,300] < 11,913 > 《 0 》 (0)
2	継続 帰国者・接触者相談 窓口設置事業 (健康福祉総務課)	○保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を強化する。 【期間】R3.4.1~4.3.31 コールセンター16回線、相談職員等(22人)の配置	393,895 [384,617] < 0 > 《 9,278 》 (0)
3	継続 感染情報分析・患者 等フォローアップ事 業 (コロナ対策担当)	○積極的疫学調査等を通じて得たデータを分析し、感染予防や感染拡大防止に向けた県民への情報発信や今後の感染症対策に生かす。 【期間】R3.4.1~9.30 情報分析業務委託、専門職(4人)の配置	34,802 [21,320] < 13,043 > 《 439 》 (0)
4	継続 PCR検査体制強化 事業 (コロナ対策担当)	○行政検査に必要な試薬の購入や、PCRセンターの設置、民間検査機関への検査委託等を行う。 ・保健環境Cの試薬購入(120件×120日) ・感染状況をふまえたPCRセンターの設置(県内5か所) ・民間検査機関への検査委託(2,300件×14日)	1,045,259 [0] < 0 > 《 516,318 》 (528,941)
5	継続 感染拡大防止支援事 業 (業務課)	○感染症診療体制が維持できるよう、医療資材のひっ迫に備え、医療資材の備蓄や配送について、業務委託等を行う。 【期間】R3.4.1~9.30 備蓄配送業務委託、資材管理従事員(2人)の配置	178,969 [178,831] < 0 > 《 138 》 (0)
6	継続 介護施設等職員感染 拡大防止事業 (地域福祉課)	○重症化しやすい高齢者や障害者が入所する施設の職員を対象に、定期的(月2回)にPCR検査等を実施するとともに、入所者を対象に、抗原検査を実施する。 【対象職員数】18,700人×2回×4か月 【対象入所者数】27,000人(475施設)	1,300,525 [0] < 1,220,618 > 《 79,907 》 (0)
7	継続 児童養護施設等環境 改善事業 (こども家庭課)	○児童養護施設等で生じた人件費等のかかり増し経費を支援する。 【補助上限額】8,000千円/施設 【対象施設数】10施設	80,000 [0] < 0 > 《 40,000 》 (40,000)
8	継続 軽症患者等搬送業務 委託事業 (健康福祉総務課)	○軽症患者等の搬送業務を民間事業者へ委託する。 ・9台(本庁2台、7保健所)×3か月	87,480 [87,480] < 0 > 《 0 》 (0)
9	継続 飲食店における感染 予防対策事業 (食品生活衛生課)	○新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店及び広島積極ガード店に関する周知啓発に取り組むとともに、登録店舗に対して実地調査を行う。 【対象施設数】6,500施設	18,378 [0] < 16,766 > 《 1,612 》 (0)
		小計	3,157,521 [678,548] < 1,262,340 > 《 647,692 》 (568,941)

② 医療提供体制の確保

1	継続 感染症医療従事者支 援事業 (医療介護人材課)	○新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関に対し、経費を補助する。 【対象者】診療・検査医療機関等(249箇所)の医療従事者 ・4,000円/日・人×4か月	630,191 [0] < 574,793 > 《 55,398 》 (0)
2	継続 医療従事者に対する 検査体制支援事業 (医療介護人材課)	○感染症医療の最前線で業務にあたる医療従事者を対象に、定期的(月1回)にPCR検査を実施する。 【対象者】感染症協力医療機関等の医療従事者 14,300人×4か月	468,184 [0] < 468,184 > 《 0 》 (0)
3	継続 医療提供体制確保事 業 (コロナ対策担当)	○患者を受け入れる病床を確保する医療機関等の設備整備や、医療従事者の宿泊施設の確保のほか、消毒費用に対して補助する。 【宿泊施設確保数】450人 【消毒費用補助対象数】30施設	122,738 [55,500] < 612 > 《 49,969 》 (16,657)
4	継続 薬局等に対する継続 再開支援事業 (業務課)	○新型コロナウイルス感染等で業務を行えない薬剤師が勤務する医療機関・薬局への代替薬剤師の派遣や、業務の継続・再開に対して支援する。 【薬剤師派遣・消毒経費補助対象数】各3施設	4,113 [4,113] < 0 > 《 0 》 (0)

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

項目	事業内容	3年度当初
5	在宅障害者医療等提供体制確保事業 (障害者支援課) ○在宅の重症心身障害児(者)や、介護者等が感染した場合に、継続した医療的ケアや障害福祉サービスの提供を行うための体制を整備する。 ・医療的ケア児等の入所や見守り支援等:30日分	18,018 [0] < 18,018 > 《 0 》 (0)
6	危機発生時における医療体制強化事業 (医務課) ○広島大学と連携して、新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事に焦点を置いた、県の危機医療の体制強化を図る。 ・医療機関調整等を行う医師(1人)の配置 ・感染症対応の事業継続計画策定のための研修等	20,596 [0] < 0 > 《 6,760 》 (13,836)
7	感染症対策急性期医療チーム等派遣事業 (コロナ対策担当) ○DMAT(感染症対策急性期医療チーム)や看護師等をクラスター発生施設に派遣する際に必要な、新型コロナウイルス感染症対応保険に加入する。 【対象人数】DMAT20人、看護師5人、精神医療チーム32人	3,363 [0] < 3,363 > 《 0 》 (0)
8	医療機関等感染拡大防止対策支援事業 (コロナ対策担当) ○医療従事者等に対する慰労金や医療機関に対する支援金支給に係る事務費 ・実績報告等の処理見込:8,400件	48,223 [0] < 47,788 > 《 435 》 (0)
小計		1,315,426 [59,613] < 1,112,758 > 《 112,562 》 (30,493)

③ 3密を避けた事業継続と雇用維持

1	障害者経済的自立支援事業(新型コロナ対応) (障害者支援課) ○感染症の影響による需要減少等を考慮し、共同受注窓口(就労支援事業所等)の受注拡大に向けた営業活動を支援する。 【期間】R3.4.1~4.3.31 ・営業・広報アシスタント(2人)の配置	5,776 [0] < 5,269 > 《 507 》 (0)
小計		5,776 [0] < 5,269 > 《 507 》 (0)

④ その他(安心・安全な県民生活)

1	在宅高齢者等見守り支援事業 (地域包括ケア・高齢者支援課) ○コロナ禍における高齢者の健康状態確認など一人暮らし高齢者等の見守り支援強化のための、市町における民生委員の活動費の上乗せについて、継続して補助する。 【補助額】1,000円/月×2,540人×12か月	30,480 [0] < 30,480 > 《 0 》 (0)
2	妊産婦総合対策事業 (子供未来応援課、医療介護人材課) ○希望者に対し分娩前にPCR検査を実施するとともに、気軽に相談できるよう、助産師がかかりつけ医等と連携し、オンライン相談を行う。 【PCR検査対象数】 約6,600人(R1分娩20,000件/12月×4か月)	97,600 [0] < 48,800 > 《 48,800 》 (0)
3	産後ケア事業(広島県妊産婦支援事業緊急補助金) (子供未来応援課) ○新型コロナの感染拡大に伴い、強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備する。 【期間】R3.4.1~4.3.31 【産後ケア利用対象数】約2,500人	19,383 [0] < 19,383 > 《 0 》 (0)
4	子育て環境改善事業(相談・交流支援) (子供未来応援課) ○子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保する。 【期間】R3.4.1~4.3.31 ・オンライン通信費(タブレット220台)	15,266 [0] < 15,266 > 《 0 》 (0)
5	子供の緊急一時預かり支援事業 (こども家庭課) ○保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、子供を一時保護所等で預かる。 ・家政婦等の雇用:2名×3か月 ・児童養護施設への委託7施設×3か月	13,639 [0] < 0 > 《 13,639 》 (0)

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

項目		事業内容	3年度当初
6	継続 こころのケア推進事業 (健康対策課)	○新型コロナウイルス感染症の影響等による心のケア相談窓口を設置するとともに、SNS相談を実施する。 【期間】R3.4.1~4.3.31 ・相談職員(1人)の配置、SNS相談業務委託	15,406 [0] < 3,758 > 《 11,648 》 (0)
7	継続 介護サービス継続支援事業 (地域福祉課)	○訪問によるサービス提供等、代替手段によりサービスを継続する場合の経費の補助や、応援職員派遣のコーディネート機能の確保を実施する。 ・通所系事業所等(90)へのかかり増し経費支援 ・市町・事業所の支援体制構築 23市町 【地域医療介護総合確保基金充当】	175,950 [0] < 0 > 《 175,950 》 (0)
8	継続 障害福祉サービス提供体制確保事業 (障害者支援課)	○訪問によるサービス提供等、代替手段によりサービスを継続する場合の経費の補助や応援職員派遣のコーディネート機能の確保を実施する。 ・通所系事業所等(51)へのかかり増し経費支援 ・市町・事業所の支援体制構築 23市町	50,224 [0] < 15,550 > 《 32,761 》 (1,913)
9	継続 介護福祉士等修学資金貸付制度補助金 (医療介護人材課)	○新型コロナの影響により需要が高まっている介護福祉士修学資金貸付金における、福祉系高校の生徒等に対する貸付に必要な原資を、県社会福祉協議会に対して補助する。 ・福祉系高校修学資金等:124人 【地域医療介護総合確保基金充当】	22,320 [0] < 0 > 《 22,320 》 (0)
10	継続 地域医療介護総合確保基金積立事業(新型コロナ対応) (医療介護計画課)	○地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積み立てる。 【負担割合】国2/3、県1/3	198,270 [0] < 0 > 《 132,180 》 (66,090)
小計			638,538 [0] < 133,237 > 《 437,298 》 (68,003)
総事業費			5,117,261
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			[738,161]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			< 2,513,604 >
その他			《 1,198,059 》
一般財源			(667,437)

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

項目	事業内容	2年度2月補正
----	------	---------

① 感染拡大防止対策

1	新規	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (薬務課)	○新型コロナウイルスワクチンを接種する体制を整備する。 ・コールセンター16回線 ※R3年度へ繰越予定(～R3.9.30)	319,645 [0] < 214,914 > 《 104,731 》 (0)
2	継続	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業 (健康福祉総務課)	○新型コロナウイルス感染症に関する不安などの相談に対応するため、保健所設置市のコールセンターへの転送に係る通信費用を補助する。 ※R3年度へ繰越予定(～R4.3.31)	20,979 [20,979] < 0 > 《 0 》 (0)
3	継続	介護施設等整備事業 (地域福祉課)	○高齢者施設における感染拡大防止を図るため、ゾーニング整備を行う事業者に対して補助する。 【対象整備箇所数】10か所 ※R3年度へ繰越予定 【地域医療介護総合確保基金充当】	105,000 [0] < 0 > 《 105,000 》 (0)
小計				445,624 [20,979] < 214,914 > 《 209,731 》 (0)

② 医療提供体制の確保

1	継続	感染症医療提供体制強化事業 (コロナ対策担当)	○新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床の確保等について支援を行うことにより、公衆衛生の向上を図る。 ・想定200床→見込500床(4か月) ※R3年度へ繰越予定	12,145,884 [12,145,884] < 0 > 《 0 》 (0)
2	継続	宿泊療養施設確保事業 (コロナ対策担当)	○軽症患者が療養するための宿泊療養施設を確保する。 ・想定700室→見込1,400室(4か月) ※R3年度へ繰越予定	3,570,359 [3,570,359] < 0 > 《 0 》 (0)
3	継続	感染症患者搬送車両整備事業 (コロナ対策担当)	○患者搬送体制を強化するため、県において搬送車両を追加整備するとともに、市町の搬送車両の配備に対し補助する。 ・想定36台→見込47台 ※R3年度へ繰越予定	62,173 [62,173] < 0 > 《 0 》 (0)
小計				15,778,416 [15,778,416] < 0 > 《 0 》 (0)

③ その他(安心・安全な県民生活)

1	継続	介護福祉士等修学資金貸付制度補助金 (医療介護人材課)	○新型コロナ感染症の影響により需要が高まっている介護福祉士修学資金貸付金の原資について、不足が見込まれるため、必要な貸付原資を県社会福祉協議会に対し補助する。 ・介護福祉士養成施設等に在学する学生に対する受講費用や、離職した介護職員に対する再就職準備金等:582人	551,720 [0] < 0 > 《 496,548 》 (55,172)
2	継続	生活福祉資金貸付制度補助金 (地域福祉課)	○休業等を理由に、一時的な資金が必要な方への緊急の貸付について、受付期間の延長に伴い、必要な貸付原資(債権管理費を含む)を県社会福祉協議会に対し補助する。 ・債権管理事務費 緊急小口資金:2年 総合支援資金:10年	1,936,500 [1,936,500] < 0 > 《 0 》 (0)
3	継続	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業 (障害者支援課)	○介護業務の負担軽減や、職場環境の改善を図るため、ICT・ロボット等の先端技術導入に係る経費を支援する。 【補助率】国2/3, 県1/3 ※R3年度へ繰越予定	39,755 [0] < 13,252 > 《 26,503 》 (0)
小計				2,527,975 [1,936,500] < 13,252 > 《 523,051 》 (55,172)

総事業費	18,752,015
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[17,735,895]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 228,166 >
その他	《 732,782 》
一般財源	(55,172)

令和3年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：医薬費	目：医務費
担当課	医務課		
事業名	オンライン診療活用検討事業（国庫）【新規】		

目的

今後の普及が見込まれるオンライン診療・服薬指導について、有効性や安全性等の検証を行う。

事業説明

対象者

オンライン診療・服薬指導をモデル的に実施する医療機関等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
オンライン診療等の普及に向けた効果検証 ○オンライン診療等の普及に向け、自宅療養等を行う患者に対して、モデル的にオンライン診療からオンライン服薬指導を一気通貫して実施するために必要な経費を補助するとともに、有効性や安全性等の検証を行う。 【対象地域】 ・二次保健医療圏域 7圏域（60か所程度） 【補助対象経費】 ・情報通信機器の購入（補助上限：100千円） ・オンライン診療等システム導入に係る初期費用（補助上限：100千円） ・オンライン診療等システム月額使用料（補助上限：月額10千円）	18,213

成果目標

○ 事業目標：オンライン診療・服薬指導の普及に向けた効果検証の実施

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	18,213	18,213	0	0	0	0	0	0	0
要求額	18,213	18,213	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（11,913千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度2月補正予算

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費
担当課	薬務課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行うために、医療従事者に対する接種体制の整備を行うとともに、市町が行う住民接種体制の整備を支援し、県民が安心してワクチン接種できる体制を確保する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

(単位：千円)

内 容		要求額
相談窓口の設置	○県民からのワクチン接種に関する専門的な相談に応じる専門窓口の設置 ○コールセンターの設置（～R3.9.30）	187,645
ワクチン接種に係る県民への周知	○接種の対象となる全県民に対し、接種スケジュールや相談窓口に関する適切な情報発信を行うため、各種広報媒体を用いた周知を行う。	132,000
合 計		319,645

成果目標

○ 事業目標：県民に正しい情報を提供し、新型コロナウイルスワクチンを円滑に接種する体制を整備する。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	319,645	298,983	0	0	0	20,662	0	0	0
要求額	319,645	298,983	0	0	0	20,662	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（214,914千円）

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）

目 的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

事業内容

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念を共有した上で、基本型の実施及び導入支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、基本型の強化・改善につなげる。また、ネウボラに必要な専門職人材の育成を図る。

(単位：千円)

区 分	内 容	負担割合	要求額
ひろしま版ネウボラ構築事業	○ひろしま版ネウボラの実施市町の拡大【拡充】 ひろしま版ネウボラ実施市町（13市町）及び導入支援市町（3市町）において、基本型に基づく取組を支援 ○基本型の評価検証	県10/10	68,185
ひろしま版ネウボラ市町支援事業	○ひろしま版ネウボラ人材育成研修 専門職の確保や業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事している相談員向けの研修を実施	国1/2 県1/2 又は 県10/10	5,846
合 計			74,031

成果目標

- ワーク目標：ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数
(R2実績) 6市町 (R3目標) 13市町 (R7目標) 18市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	74,031	75	0	0	0	0	0	0	73,956
要求額	74,031	75	0	0	0	0	0	0	73,956
前年度当初予算額	88,267	724	0	0	0	0	0	0	87,543

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：民生費	項：児童福祉費	目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課		
事業名	子供の予防的支援構築事業（単県）		

目的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つこと

事業説明

対象者

子供と子育て家庭等

事業内容

モデル市町において、福祉や教育をはじめ子供の育ちに関する様々な情報をAIを活用して分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に察知して関係者間で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

(単位：千円)

内 容	負担割合	要求額
<p>○AIを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり モデル市町（府中町、府中市、海田町、三次市）において、福祉や教育などの子供の育ちに関する様々な情報をAIを活用したシステムにより分析 子供や子育て家庭が抱える児童虐待や不登校など、様々なリスクの状況を早期に察知して、関係者間（ネウボラ、学校等）で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築 ※R3年度は府中町、府中市においてAIを活用したシステムを試行的に運用</p> <p>○ネウボラのデジタル化 子育て家庭の利便性の向上及びAIリスク予測システムにおける分析への活用のため、紙カルテでの運用が中心の母子保健データをデジタル化するシステムを開発</p>	<p>県10/10 または 県1/2 市町1/2 または 県1/3 市町2/3</p>	124,504

成果目標

- ワーク目標：子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数
(R2実績) 1市町 (R3目標) 2市町 (R7目標) 4市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	124,504	0	3,210	0	0	0	0	0	121,294
要求額	124,504	0	3,210	0	0	0	0	0	121,294
前年度当初予算額	82,674	937	0	0	0	0	0	0	81,737

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	安心保育推進課
事業名	保育所入所事務デジタル化推進事業（単県）【新規】

目的

待機児童を解消するため、これまで実施してきた施設整備及び保育士確保に加え、新たにAIにより市町が行う保育所入所調整の最適化・効率化を図るとともに、県民サービスの向上のため、すべての市町において入所事務全般のデジタル化を進める。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
デジタル技術（AI）による入所調整の最適化・効率化	待機児童解消のため、デジタル技術（AI）の導入により入所調整を最適化・効率化する市町に対し、経費の一部を支援する。 【対象市町】東広島市 【補助率】事業費の1/2	2,000
入所事務のデジタル化の推進	県民サービスの向上のため、入所事務デジタル化推進会議（仮称）において、県内すべての市町における入所事務全般のデジタル化について検討する。	431
合計		2,431

成果目標

- ワーク目標：待機児童数（4/1現在）（R2実績）39人（R3目標）0人（R7目標）0人
（参考）待機児童数（10/1現在）（R1実績）727人（R3目標）494人（R7目標）0人
- 事業目標：AI導入市町（R3目標）1市町（R5目標）9市町

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	2,431	0	0	0	0	0	0	0	2,431
要求額	2,431	0	0	0	0	0	0	0	2,431
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	こども家庭課
事業名	児童虐待防止対策事業（一部国庫）

目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。
 狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	要求額
1 予防			7,182
オレンジリボン キャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施	国1/2 県1/2	7,182
2 こども家庭センター等の体制強化			159,462
専門スタッフの活用	○弁護士、警察官○Bなどの専門スタッフを配置	国1/2 県1/2	147,014
3 児童・家庭への援助			8,524
心理的ケアの充実	○保護者に対するグループワークの実施、被虐待児に対する心理療法の実施	国1/2 県1/2	929
未成年後見人支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成		7,595
4 児童養護施設等の退所後の支援			31,505
親子支援プログラムの実施	○被虐待児の家庭復帰の際に保護者に対して、カウンセリングや心理教育、具体的な育児指導等を実施	国1/2 県1/2	2,990
児童養護施設等の環境改善、退所児童等の自立の支援	○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 ○施設を退所した児童等に対する相談支援の実施 ○退所後にアパート等を賃借する際の身元保証人の確保 等	国1/2 県1/2	28,515
東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	○東部C一時保護所増改築の実施設計の実施 (債務負担：東部C一時保護所増改築工事費)	県10/10	(債務 1,583,039) 42,180
合 計			(債務 1,583,039) 248,853

成果目標

- ワーク目標
 児童虐待により死亡した子供の人数 (R1実績) 0人 (R3目標) 0人 (R6目標) 0人
 子ども家庭総合支援拠点の設置市町数 (R1実績) 2/23市町 (R3目標) 12/23市町 (R4目標) 23/23市町
- 事業目標
 東部こども家庭センター一時保護所の増改築工事に着工するための実施設計の実施 (定員16名⇒18名)

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務1,583,039 248,853)	314,340 94,280	0	0	0	126,999 42,180	18,094	1,141,700 0	0 94,299
要求額	(債務1,583,039 248,853)	314,340 94,280	0	0	0	126,999 42,180	18,094	1,141,700 0	0 94,299
前年度当初予算額	(債務42,212 209,252)	84,625	0	0	0	42,212 24,111	15,809	0	0 84,707

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算・令和2年度2月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	特定不妊治療支援事業（一部国庫）

目的

子供を持ちたいと願う夫婦が妊娠・出産の希望をかなえるため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に係る経済的負担を軽減し、もって、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

事業説明

対象者

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された夫婦

事業内容

国の第三次補正予算により、安心こども基金を活用した特定不妊治療制度の拡充を行う。

（単位：千円）

区分	内容	要求額	
		令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
安心こども基金積立	○特定不妊治療支援事業を行うための財源を「安心こども基金」へ積立	532,928	—

【安心こども基金充当】

区分	内容	要求額	
		令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
特定不妊治療支援事業	○指定機関で受けた特定不妊治療費に要する助成費用の増額 ・所得要件の撤廃 ・治療1回あたりの助成上限額を15万円から30万円に増額（採卵を伴わない場合の助成上限額については、7.5万円から10万円に増額） ・助成回数の要件を「通算6回」から「1子ごと6回まで」に拡充 ※令和3年1月1日以降に終了した治療を対象 ※広島市、呉市、福山市分については、市へ県（安心こども基金）から1/2補助	47,056	646,400

成果目標

○ 事業目標：特定不妊治療申請件数（R4年度以降は保険適用予定のため別途設定）
（R1実績）796件 （R2目標）1,010件 （R3目標）1,448件

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	令和3年度 当初予算 事業費	646,400	0	0	0	493,441	381	0	152,578
	令和2年度 2月補正予算 事業費	532,928 47,056	532,928 0	0 0	0 0	0 39,487	0 0	0 0	0 7,569
要求額	令和3年度 当初予算 事業費	646,400	0	0	0	493,441	381	0	152,578
	令和2年度 2月補正予算 事業費	532,928 47,056	532,928 0	0 0	0 0	0 39,487	0 0	0 0	0 7,569
令和2年度当初予算額 事業費		139,135	69,567	0	0	0	0	0	69,568

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	地域包括ケア・高齢者支援課
事業名	働き盛り世代の健康づくり推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

人生100年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

事業説明

対象者

県内企業経営者及び従業員（主に20代～50代）

事業内容

企業の従業員や家族に対する健康づくりの取組の実践が、県民の健康増進に向けた取組の一層の推進につながるため、従業員の健康を重要な経営資源と捉えて健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を行う事業所を支援する。

加えて、健康データなどを活用した健康づくりに向けて、具体的手法を検討する。

（単位：千円）

区分	内容	要求額
「健康経営」セミナー及び優良企業表彰【一部新規】	○経営者を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを県内13会場で開催【新規】 ○経営者を対象に、「健康経営」を継続するために必要な具体の技術的支援を目的とした継続セミナーを県内13会場で開催【新規】 ○「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰	3,307
連携協力協定締結企業を通じた働きかけ【新規】	○健康増進に関して連携協力協定を締結している企業の営業社員から、経営者に「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ	166
健診情報等のデータ活用に係る検討【新規】	○若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、企業、大学等と実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討	21,072
合計		24,545

※財源は地方創生推進交付金を活用

成果目標

- ワーク目標：「健康経営」に取り組む中小企業数
(R1実績) 1,452社 (R3目標) 2,800社 (R7目標) 5,600社
- 事業目標：「健康経営」導入・継続セミナー開催回数
(R1実績) — (R3目標) 26回

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	24,545	12,272	0	0	0	0	0	0	12,273
要求額	24,545	12,272	0	0	0	0	0	0	12,273
前年度当初予算額	53	0	0	0	0	0	0	0	53

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費，老人福祉費，社会福祉施設費 款：衛生費 項：医薬費 目：医務費，看護職員確保対策費
担当課	医療介護計画課，医務課，健康対策課，薬務課，医療介護人材課， 地域包括ケア・高齢者支援課，地域福祉課
事業名	地域医療介護総合確保事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して，急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう，持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

事業説明

対象者

県内の市町，医療関係団体，介護関係団体等

事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに，これを活用し，病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	要求額
地域医療介護総合確保基金積立	医療・介護サービスの提供体制を充実させるため，「地域医療介護総合確保基金」へ積立（国2/3，県1/3）	3,135,383

1 医療資源の効果的な活用	○病床機能転換等に係る経費の補助【一部新規】 ○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援 ○糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療のモデル実施	1,745,388
	○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進【一部新規】	67,200
2 在宅医療連携体制の確保	○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等，重点的な市町支援【一部新規】 ○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業 ○心不全患者の在宅でのリハビリを支援する施設と回復期を担う医療機関との効果的な連携体制の構築【新規】 ○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進【新規】 ○要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援 等	155,692
3 介護サービス基盤の整備	○小規模介護施設の整備支援（11施設） ○介護施設等の開設準備経費支援（68施設）等	1,500,666
4 介護サービスの質向上と適正化	○介護支援専門員研修向上委員会において，研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い，各種研修事業の充実に推進	22,766
5 認知症サポート体制の充実	○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進 ○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施 等	38,299
6 医療従事者の確保	○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付 ○勤務医の働き方改革の推進 ○看護職員を確保するため，無料職業紹介等を実施するナースセンターを運営 等	(債務288,000) 1,545,896
7 介護人材の確保・育成・定着	○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進 ○介護事業所への介護ロボット・ICT機器の導入支援 ○初任介護職員等に対する基礎知識・技術習得及び離職防止のための研修会【一部新規】 ○介護職員向けの防災研修の実施【新規】 等	127,006
合 計		(債務288,000) 5,202,913

成果目標

	指 標	現状・実績	R3目標	最終目標
医療分	地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数	(R2現状) 2地域	2地域	(R7目標) 4地域
	地域医療支援病院の紹介率	(H30実績) 75.8%	76%	(R7目標) 80%以上
	地域医療支援病院の逆紹介率	(H30実績) 105%	106%	(R7目標) 110%以上
	人口10万人対医療施設従事医師数(全域過疎市町)	(H30実績) 195.1人	(R4目標) 206.1人以上	(R6目標) 217.1人以上
介護分	要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減	(R1実績) 9.8%	全国平均以下	(R7目標) 全国平均以下
	通いの場の設置数	(R1実績) 1,657か所	2,700か所	(R7目標) 4,750か所
	通いの場の参加者数	(R1実績) 36,122人	54,000人	(R7目標) 95,000人
	「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」登録法人数	(R1実績) 144法人	412法人	(R7目標) 950法人
	介護職員の離職者のうち3年未満の職員の割合	(R1実績) 69%	63%	(R7目標) 50%
	介護職員数介護サービス基盤安定化に向け、地域包括ケアにかかる関係者間で検討を開始した市町数(累計)	(R2現状) 0市町	4市町	(R7目標) 23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	積立	3,135,383	2,234,530	0	0	186	0	0	0	900,667
	事業費	(債務288,000) 5,202,913	574	0	0	0	5,006,711	40,894	0	288,000) 154,734
要求額	積立	3,135,383	2,234,530	0	0	186	0	0	0	900,667
	事業費	(債務288,000) 5,202,913	574	0	0	0	5,006,711	40,894	0	288,000) 154,734
前年度当初予算額	積立	2,917,757	1,946,769	0	0	602	0	0	0	972,386
	事業費	(債務288,000) 4,303,128	1,373	0	0	0	4,101,054	41,861	0	288,000) 158,840

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費・医薬費 目：予防費・医務費
担当課	がん対策課、薬務課
事業名	がん対策推進事業（がん予防・がん検診）（一部国庫）【一部新規】

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

がん対策の3つの分野のうち「がん予防・がん検診」の目標達成に向けた取組を強化する。

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	要求額
がん予防	<ul style="list-style-type: none"> 〇たばこ対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法に規定する受動喫煙防止対策等について、県内施設に対する実態調査等を実施 〇ウイルス性肝炎対策 <ul style="list-style-type: none"> ・市町の保健師・企業の健康管理担当者等を「肝疾患コーディネーター」として養成し、肝炎ウイルス検査の受検勧奨や陽性者に対する受診勧奨を実施 ・継続的な受診勧奨及び定期検査費用の助成等による肝炎重症化・肝がんへの進行を予防 	国1/2 県1/2 又は 県10/10	13,388
がん検診	<ul style="list-style-type: none"> 〇がん検診受診率向上対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所訪問及び企業に対する説明会等による職域における受診勧奨の取り組みの強化【一部新規】 ・職域の被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付） ・職域保険から国保への切り替えのタイミングでの受診勧奨【新規】 ・市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援 〇がん検診精度管理推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が実施するがん検診の精度向上のため専門家による評価・助言・研修等を実施 	国1/2 県1/2	53,771
合 計			67,159

成果目標

- 〇 ワーク目標：がん検診受診率 (R1実績) 胃41.3%、肺45.9%、大腸41.0%、子宮43.6%、乳43.9%
(R4目標) 全て50%以上 (R7目標) 全て50%以上
- 〇 事業目標：がん予防 肝炎ウイルス検査の受検率 (R1実績) 47.3% (R2目標) 52.5% (R3目標) 55.0%
がん検診 職域におけるがん検診受診者の増加者数
(R1実績) 11,842人 (R3目標) 17,763人 (R4目標) 17,763人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	67,159	30,719	0	0	0	0	2,353	0	34,087
要求額	67,159	30,719	0	0	0	0	2,353	0	34,087
前年度当初予算額	78,021	25,088	0	0	0	0	2,170	0	50,763

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課, 医療介護保険課, 障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）【一部新規】

目的

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。
 精神障害者については，医療，障害福祉・介護，住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け，公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に，県・市町独自の通院医療費助成制度を創設し，再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより，地域生活への移行・定着を促進する。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等，重度精神障害者

事業内容

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等，重度精神障害者に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

(単位：千円)

区分	内容		実施主体	負担割合	要求額
重度心身障害児（者） 医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA, A, マルB）	市町	県 1/2 市町1/2 〔 広島市分 県40/100 市60/100 〕	4,021,589
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当規定の準用）			
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日，通院4日）			
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童			
乳幼児医療費助成事業	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用	市町	県 1/2 市町1/2	1,728,362
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）			
	ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者			
ひとり親家庭等医療費助成事業	所得制限	○所得税非課税世帯	市町	県 1/2 市町1/2 〔 広島市分 県40/100 市60/100 〕	521,621
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）			
	精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成） 【新規】	対象者			
精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成） 【新規】	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当規定の準用）	市町	県 1/2 市町1/2 〔 広島市分 県40/100 市60/100 〕	98,606
	一部負担金	○200円（月額上限：通院4日）			
	計				

成果目標

- 事業目標：【重度心身障害児（者）医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】
 重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減
 【精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）】
 入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築）

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	6,370,178	0	0	0	0	0	0	0	6,370,178
要求額	6,370,178	0	0	0	0	0	0	0	6,370,178
前年度当初予算額	6,327,063	0	0	0	0	0	0	0	6,327,063

査定結果

要求どおり

令和2年度2月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療介護計画課
事業名	医療施設整備費補助金（国庫）【一部新規】

目的

医療機関の施設及び設備整備を促進し、災害時における医療提供体制の充実・拡充を図る。

事業説明

対象者

医療機関

事業内容

国の第三次補正予算を活用して、医療機関の施設等の整備を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	2月補正 要求額
非常用自家発電装置施設整備【一部新規】	○3日程度の診療機能を維持するために必要な非常用自家発電装置の整備に必要な経費を補助 【補助対象施設数】 1施設	国0.33 事業者0.67	49,346
浸水対策【新規】	○浸水想定区域から移転できない医療機関に対し、医療用設備や電源設備の浸水深以上への移設や止水板の設置に必要な経費を補助 【補助対象施設数】 3施設		8,462
合計			57,808

成果目標

○ 事業目標：安全・安心な地域医療提供体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	57,808	57,808	0	0	0	0	0	0	0
要求額	57,808	57,808	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	722,238	577,391	0	0	0	0	0	0	144,847

査定結果

要求どおり

令和2年度2月補正

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費
担当課	障害者支援課
事業名	社会福祉施設整備費補助金（一部国庫）

目的

社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等の整備に要する経費を補助することにより、設置者の負担を軽減し、施設整備、安全対策等の促進を図る。

事業説明

対象者

社会福祉法人等

事業内容

国の第三次補正予算を活用して、利用者等が身近な地域で安心して支援等を受けられるよう安全対策等を推進する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	2月補正 要求額
障害者（児）施設	○非常用自家発電設備の整備に係る経費の補助 【補助対象施設数】1施設	国1/2 県1/4 事業者1/4	6,022
合計			6,022

成果目標

- 事業目標：社会福祉施設等の利用者等の安全・安心の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	6,022	4,014	0	0	0	0	0	2,000	8
要求額	6,022	4,014	0	0	0	0	0	2,000	8
現計予算額	250,077	135,819	0	0	0	0	0	54,200	60,058

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	地域共生社会推進事業（一部国庫）【一部新規】

目 的

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

住民等の多様な主体が協働して、地域が抱える課題解決を図る活動を支援するとともに、重層的なセーフティネットの構築に向けた市町の取組を支援する。

(単位：千円)

内 容	負担割合	要求額
インフォーマルな支え合いによる新たなコミュニティづくり ○地域住民や民生委員、企業・ボランティアなどの多様な主体が地域の課題を共有して、その解決を図る取組をモデル的に実施 【実施地区数】4地区	県10/10	2,000
地域支え合いコーディネーターの育成 ○住民主体の地域活動への支援や、アウトリーチによる生活課題の掘り起こし、支援機関のネットワーク化の推進等の重層的なセーフティネットの構築支援を担うコーディネーターを育成	国3/4 県1/4	722
アウトリーチ等を通じた相談支援【新規】 ○平成30年7月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」の被災者支援のノウハウを活用して、被災者に限らず対象範囲を広げて生活相談支援等に取り組む市町を支援 【実施市町数】3市町	県10/10	9,000
市町の取組を支援する体制づくり ○モデル事業の効果検証や研修の企画・運営、市町の取組支援を実施する専門支援員を配置	国3/4 県1/4 又は 県10/10	19,591
合 計		31,313

成果目標

- ワーク目標：包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数 (R2実績) 8市町 (R3目標) 11市町 (R7目標) 全市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	31,313	4,500	0	0	0	0	0	0	26,813
要求額	31,313	4,500	0	0	0	0	0	0	26,813
前年度当初予算額	11,011	8,258	0	0	0	0	0	0	2,753

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）

目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

（単位：千円）

区 分		要求額
動物愛護の推進	[収容頭数削減] ○動物愛護センターによる野犬の捕獲・引取を強化 ○野良犬の生息状況等の調査の実施 ○地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進 [返還促進及び遺棄防止] ○動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着 [動物愛護啓発] ○市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 [動物愛護センターの整備] ○PFI事業者による土地造成及び建設工事の確認業務等	40,534

成果目標

- 事業目標：犬猫の収容頭数の減少（R1実績）収容 2,520頭 （R3目標）収容 2,306頭
 収容した犬猫の返還譲渡の促進（R1実績）個人譲渡221頭 （R3目標）個人譲渡 248頭

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	40,534	0	0	559	0	0	1,816	0	38,159
要求額	40,534	0	0	559	0	0	1,816	0	38,159
前年度当初予算額	55,423	0	0	442	0	0	1,762	0	53,219

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費
担当課	地域福祉課・障害者支援課
事業名	防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業（単県）【新規】

目的

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、平時から防災と福祉が連携し、福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員）と地域住民（民生・児童委員、自主防災組織等）が協同して実効性のある個別計画（避難計画）を策定することで、平時・災害時を連続的にとらえた包括的な支援体制を構築する。

事業説明

対象者

市町、介護支援専門員、相談支援専門員、民生・児童委員、自主防災組織等

事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

（単位：千円）

内 容		要求額
地域モデル事業 （2市町）	○モデル市町を選定し、地域住民と福祉専門職が協同して、最優先に対応すべき者の個別計画を策定し、それに基づき避難訓練を実施できるよう、コーディネーター派遣等を実施 ・地域住民及び福祉関係者等による打合せ ・地域住民向け福祉理解研修 ・ワークショップ ・避難訓練 ・福祉専門職の防災知識の向上を図る研修 ・災害時視聴覚障害者支援リーダー養成 ・取組事例集（報告書）、要配慮者防災ガイドブック作成等	6,036
地域の担い手 確保事業 （全市町対象）	○地域の避難支援者を増やすことを目的として、要配慮者支援ボランティアリーダーを養成	1,406
合 計		7,442

成果目標

- ワーク目標：包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数
（R2実績）8市町 （R3目標）11市町 （R7目標）23市町
- 事業目標：個別計画の策定が完了している市町数
（R7目標）23市町（R3に着手したモデル2市町はR5に策定を完了）

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,442	0	0	0	0	7,442	0	0	0
要求額	7,442	0	0	0	0	7,442	0	0	0
前年度 当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり